

デジタル庁

デジタル庁における政策評価の結果及び政策への反映状況

(事前評価)

該当する政策なし

(事後評価)

表1 一般分野の政策を対象として評価を実施した政策(実績評価方式・総合評価方式) (令和7年2月12日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/digital_r04.html) 参照

No.	政策の名称	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	準公共・相互連携分野のデジタル化の推進	継続	<p><予算要求></p> <p>特にデジタル庁の関与の効果が見込まれる「健康・医療・介護」、「教育」、「防災」、「モビリティ」、「デジタルインボイス」「企業間取引」に注力して取組を進めるため令和7年度予算要求において必要な予算要求を行った。</p>
2	マイナンバー制度の推進	継続	<p><予算要求></p> <p>マイナンバーカードの利便性・安全性について、国民の不安を払拭しつつ、正しい認知・理解を得られるよう様々なチャネルにおいて主体的に広報を実施するとともに、各事業所管官庁から関係業界団体等に対して周知するための広報資料の作成や、コールセンターの運営強化などの実施のため令和7年度予算要求において必要な予算要求を行った。</p>
3	情報システム統一研修運営	改善等	<p><予算要求></p> <p>情報システム統一研修については、研修で得た技術や知識が研修終了後の各職場や業務で活用されており、一定の成果をあげている。更なるデジタル技術の活用が求められる諸課題に対応するために、より客観的で一貫性のあるデジタル人材の育成・確保が必要であり、令和6年度から技術的な知識を中心とした研修の実施を公的な資格取得試験に置き換えている。公的資格の更なる取得に向けた受検料及び当該資格試験の対策講座への補助を推進するために、令和7年度予算要求において必要な予算要求を行った。</p>
4	情報システムの整備	改善等	<p><予算要求></p> <p>国の情報システムについてはその予算を一括計上し、各府省庁に配分して執行する仕組みを設けている。また、行政事業レビューシート作成の段階から関与することで、各システムの統合や機能の共通化が整理されていない、重複や非効率が発生しているという課題が明らかになった。そこで、これら一括計上対象のシステムについては、予算要求から執行段階を通じてプロジェクトの適切な観点から各プロジェクトの</p>

			<p>レビューを実施し、その費用と効果の進捗管理を行うこととするとともに、政府DX推進専門員など専門性の高い民間人材を採用し各府省庁のプロジェクトに派遣することによって伴走型の支援を強化するために令和7年度予算要求において必要な予算要求を行った。</p>
--	--	--	---